



第 2 回環境教育等推進専門家会議での主な意見

第 3 回環境教育等推進専門家会議

2023年 8月24日

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室



第2回環境教育等推進専門家会議での主なご意見①

論点 ①

① 環境教育、ESDをより一層推進するためには、学校教育において、現場の負担を軽減しつつ、質や効果を高めていくために、アウトソースや地域との連携を含め、どのような支援ツールや支援体制が必要か。また、こうした支援をどのような方法で現場に届けていくことが必要か。

・学校向け、子ども向けの（環境教育の）情報に関する発信窓口が一括してあれば良い。一般の方々が、省庁の枠を越えて容易に情報にアクセスする事ができるような仕組みが必要ではないか。デジタルツールによる情報収集は、一般の方々が最初に行う手段となるので、確実に末端まで情報を届けるという視点を加えたい。（藤田委員）

・特に学校教育においては、一人一人が環境教育に割ける時間が限られている。学校教育で何に注力すべきか、学校以外の学びの場で何に取り組んだらよいかといった役割分担やターゲットに関する考え方等を示せたら良いのではないか。（環境省自然環境局の発表を受け）国立公園と学校における環境教育との連携をより推進していくべきではないか。（池田委員）

・（東北地方ESD活動支援センターの発表を受け）気候変動の影響を多く受けている南太平洋のキリバスと日本が互いに経験を伝え合うことで、学び合うことができる。全ての学校で行うことは難しくても、体験を公にすることで他校が学ぶことができる。（佐藤委員）

論点 ②

② 学びが、個人と組織・社会との相互関連の中で、意識や行動の変化につながり、さらに行動に移せる環境づくりへと発展させることが、社会全体の変容をもたらす原動力になる。そうした流れを、社会での学びを通して着実に進め、環境・経済・社会の統合的向上を図るためには、協働取組（中間支援組織やコーディネーターの拡大・活用によるパートナーシップやネットワークの強化）を、地域や企業等を巻き込み、なおかつ継続性を保ちながら、どのような枠組み、育成体制、方法で進めるべきか。

【中間支援の役割、方法、担い手】

・中間支援組織やファシリテーターは、様々なステークホルダーを繋ぎ、新しい価値を作り出すという重要な役割を果たしているが、イノベーションのためには、こうした役割に加え、社会をより良い方向に推進していくようなアクセラレーターの役割を新たに担っていくことが期待される。（島岡委員）

・地方レベルでの活動が中間支援組織による支援を通じて進んでいる一方、環境教育を推進するためにアクセラレーターの役割が今後、地方では重要になってくる。アクセラレーターを育成するプログラムが必要である。（品川委員）

・社会体験（社会科見学）と日常との間に壁、境目があり、旅先や社会体験で学んだことをどのように日常に活かせるのかのイメージが湧きにくい。こうした壁を乗り越え、社会で起きていることを内面化するためには、外部にアウトソーシングする際に長期的にパートナーシップを結ぶこと、自然との共生を最も近い部分でしている方との長期的な関わりを結んでいくことが重要ではないか。（高尾委員）

・（国土交通省の説明を受け）より身近な公園が環境教育の場として機能すると、環境教育の取組が全国各地で進んでいくのではないかと。公園の指定管理者となる組織が、中間支援的な役割を担えることができれば、地域レベルでの浸透がより進んでいく。（品川委員）

【「見える化」による行動変容】

・（農林水産省の発表を受け）生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」することで、消費者に商品を選んでいただくということが、環境に関する取組を身近なものに感じさせるためには重要である。（合瀬委員）

・（農林水産省の発表を受け）環境に配慮した食品をいかに消費者に選んでもらえるかは、食だけでなく全ての製品、サービスについても、共通の課題。多少価格が高くとも環境に配慮した製品、サービスを選択していくということが環境教育でできたら良い。そうした意味で、負荷低減の見える化している事業のように、認証ラベル等を普及させていくことも大切である。（池田委員）

第2回環境教育等推進専門家会議での主なご意見③

論点 ③

③ 炭素中立型経済社会・循環経済・自然再興の実現やGX実現に求められている人材の育成も踏まえ、現在必要となる環境教育の役割と環境教育によって育む能力は何か。また、切れ目のない人材育成を図るためには、環境教育の担い手をどのように育成・確保していくか。

・コロナが少し落ち着き、キャンプ、国立公園等の利用が増加している状況。インタープリテーションに携わる人材の育成方法、地域にインタープリテーションという考え方を根ざしていくためのロードマップを、こうした時期に、位置づけていくことが重要。インタープリテーションは自然体験の分野で語られることが多いが、公害、気候変動など様々な分野でも役割が期待される。(山崎委員)

・地域においてコーディネーター的な役割を果たす人を養成する必要がある。保育、幼稚園の現場でも、「コミュニティコーディネーター」を設置するところが出てきている。地域全体で保育に取り組むという考えに基づき、地域資源を把握し、地域と園を繋ぐ役割を果たすことが大事。ただ、自前で配置することが難しいために、外部にコーディネーターを担ってもらうことが重要。(増田委員)

・環境教育を推進するためには、インタープリター、コーディネーター、ファシリテーターの役割が重要。これらを担う人材に、必要なスキル、能力を明文化にする必要がある。同時に、キャリアパスを分かりやすくする方策も議論していきたい。(飯田委員)

・環境教育では、既存の課題にどう取り組むかということに焦点を当てがちだが、育むべき能力は、課題発見能力、解決能力であり、それを日常と結びつけて当事者意識を生むことである。(豊島委員)

第2回環境教育等推進専門家会議での主なご意見④

○ 論点（全体）

なお、これらの論点を議論するに当たっては、環境教育等に取り組む際に、

- ① 危機的な状況（気候変動等）を踏まえた環境教育・ESDの意義や必要性の明確化
 - ② 地域らしさを活かし、それらを繋げ、学び合う視点
 - ③ デジタル技術、ICT等の活用についての視点
 - ④ ボランティアややりがいに頼ることなく取組を進めていく視点
 - ⑤ 経済的な格差に影響されることのないような環境教育の機会均等の視点
 - ⑥ 環境教育の達成に関する評価指標の設定
- についても、あわせて考慮する必要がある。

【①危機的な状況（気候変動等）を踏まえた環境教育・ESDの意義や必要性の明確化】

・環境教育は多岐にわたり、どの事項も重要であるが、特にそのときに大切な問題を柱に据える必要があるのではないかと。今切り込むべきところは気候変動教育ではないでしょうか。気候変動対策の必要性が明らかとなっている中において、日本の環境教育をどうするか、現在の論点案においては曖昧です。よりフォーカスを絞った、今特に重要な環境課題に取り組むための指針を示すことができれば、学校やNPOで環境教育を実践する上で大きな指針になる。（棚橋委員）

・環境問題は様々な事項がそれぞれ重要であるが、我が国の環境政策推進上の優先度を考慮して、（今でいうとGXといった視点を）環境教育を推進していく必要があるのではないかと。その過程でイノベーションの重要性、環境・社会・経済の統合、トランジションの重要性等、様々な視点を織り込めば良いのではないかと。（池田委員）

・危機的な状況で「イノベーション」、つまり、ピンチをチャンスに変えること、環境課題をネガティブに捉える人が多いというが、そこから逆に新しいもの・世の中を作るというメッセージを環境教育に入れていることが重要である。（島岡委員）

【②地域らしさの視点】

・同世代の小学生でも住んでいる場所によって環境に取り組む内容が違う。そうした地域の多様性を踏まえ、基本方針では、地域らしさを活かす、地域らしさを奨励する視点を入れてほしい。また地域の違いを楽しんだり、学び合ったりするような、地域らしさを繋げるという視点も取り込んでほしい。（飯田委員）

第2回環境教育等推進専門家会議での主なご意見⑤

○ 論点（全体）

【③デジタル技術、ICT等の活用の視点】

・遠い国の環境変化を自分事として捉えるには、その地域の人たちと交流・議論することが極めて重要。そうした意味で、**デジタル技術を活用した仕組みをどのように作れるかが重要**。自動翻訳などが進めば色々な地域の人たちと議論することが飛躍的に容易になる。（合瀬委員）

・（東北地方ESD活動支援センターの発表を受け）**デジタル技術を活用した探究型の教育として有意義**。学校とうまく連携してこのような取組が全国に広がっていくと良い。（池田委員）

【そのほかの全体に関わる意見】

・（環境省自然環境局、国土交通省の発表を受け）**休暇の際には国立公園、普段は公園緑地を使うというように仕訳を明確**にして、一般市民を巻き込んでいったら良いのではないか。（佐藤委員）

・（環境省自然環境局、国土交通省の発表を受け）国立公園や公園緑地等の取組を**どのように参加者に届けるのか（アプローチの仕方）**、届けた結果、**参加者にどのような変化が生まれたか**という結果を知ることができれば良い。（島田委員）

・環境学習・教育においては、人と環境との距離を近づけることが大切で、滋賀県では**遊び、原体験、自然との触れ合い**など、人と自然をシンプルに近づけるような体験活動を更に取り込めないかと考えている。環境教育は難しいテーマも多く扱うが、こうした**根本的なシンプルな部分が大事**であり、そうしたところにも光を当ててほしい。（吉田委員）

・成果・評価を個人の行動変容等からみるだけでなく、**組織や社会の変容に着目する必要がある**。**組織や社会の中での協働的な行動、協働的な取組**（例えば学校を変える、組織を変える、地域を変える、集団・組織・社会全体としての行動）を、**どう促して・支えていけるか**という視点からも考えていくべき（二ノ宮座長）